

平成30年度決算

財務諸表

(統一的な基準による財務書類)

小 諸 市

目 次

1	統一的基準による地方公会計の整備	1
2	平成30年度決算の状況	3
3	財務4表の説明	
	①貸借対照表（BS）	4
	②行政コスト計算書（PL）	5
	③純資産変動計算書（NW）	6
	④資金収支計算書（CF）	7
4	財務書類の分析	8
	【資料】	
	一般会計等財務書類	13
	全体会計財務書類	17

1 統一的基準による地方公会計の整備

(1) 公会計整備の背景・経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費・退職手当引当金等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となり、地方公会計の整備（財務書類の作成）が推進されてきました。

これまでは、全国の各自治体は複数の基準（「基準モデル」、「総務省改訂モデル」等）により財務書類の作成を行ってきましたが、各団体の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類の作成」が要請されました。

小諸市では、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 公会計に期待されること

複式簿記により作成する財務書類は、単式簿記と異なり、現金の収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの見えにくいコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。

また、複式簿記においては、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となり、今までの公有財産管理と異なり、すべての資産を搭載した資産台帳の整備と確実な管理が必要となります。貸借対照表と固定資産台帳の突合により、検証機能を有するほか、経済的取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行うため、資産等のストック情報の把握が可能となり、より一層の資産の見える化が進みます。

このことにより、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務諸表の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されています。

(3) 対象会計

区 分		会 計 名 等
連 結	全 体	一般会計 小諸市等公平員会特別会計 奨学資金特別会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 小諸公園事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計
		佐久広域連合 浅蘆環境施設組合 浅蘆水道企業団 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 長野県民交通災害共済組合 長野県地方税滞納整理機構 小諸市土地開発公社 (一社) こもろ観光局 (株) 水みらい小諸

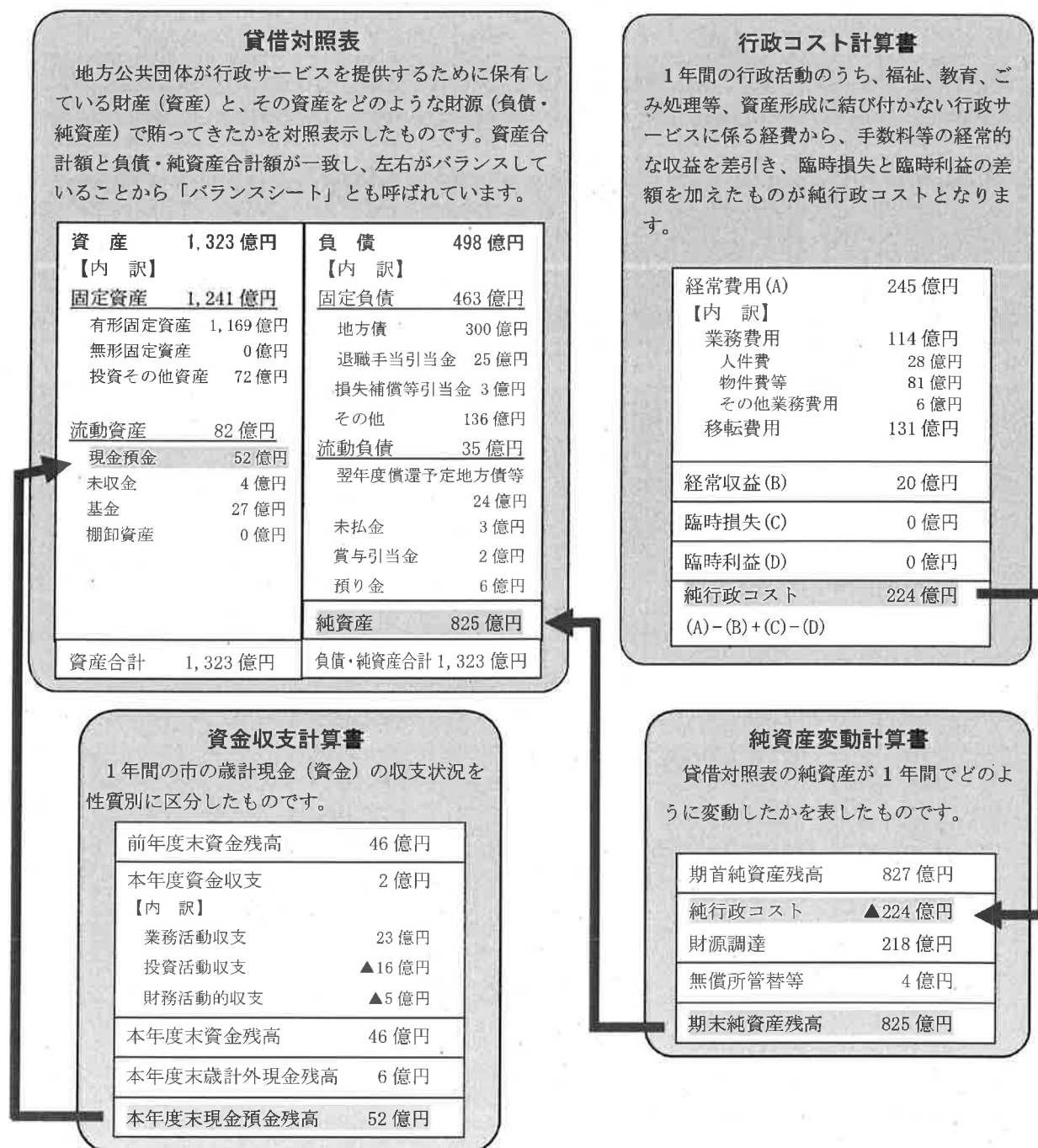
(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度終了日の平成31年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の平成30年度収入・支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

2 平成30年度決算の状況

全体会計における平成30年度決算の状況は、以下のとおりです。

一般会計等、全体会計財務書類（4表）は13ページ以降をご覧ください。



※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3 財務4表の説明

一般会計等及び全体会計の財務4表は、以下のようになりました。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産の部	94,287	132,326	負債の部	22,883	49,777
固定資産	90,277	124,119	固定負債	20,657	46,293
有形固定資産	83,804	116,947	地方債	17,652	29,934
事業用資産	39,209	41,758	退職手当引当金	2,301	2,490
インフラ資産	43,648	74,226	損失補償等引当金	310	310
物品	2,196	2,281	その他	394	13,558
無形固定資産	13	19			
ソフトウェア	13	13	流動負債	2,226	3,484
その他	-	6	1年以内償還予定地方債	1,455	2,432
投資その他の資産	6,460	7,154	未払金	-	257
投資及び出資金	239	129	前受金	-	0
長期延滞債務	771	894	賞与等引当金	166	190
長期貸付金	612	612	預り金	605	605
基金	4,856	5,176	その他	-	1
その他	-	379			
徴収不能引当金	-17	-36	純資産の部	71,401	82,549
流動資産	4,007	8,207	純資産	71,401	82,549
現金預金	1,465	5,162	負債・純資産合計	94,284	132,326
未収金	59	360			
基金	2,454	2,654			
棚卸資産	29	35			
その他	-	0			
徴収不能引当金	0	-4			
資産合計	94,284	132,326			

表の左側の「資産」は、年度末時点で小諸市が所有している道路、学校などの固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金などのその他の資産、現金預金や基金などの残高を表しており、市全体で1,323億2千6百万円の財産を保有していることとなります。

表の右側の「負債」では、市債や今後確実に見込まれる支払のための各種引当金、預り金などが497億7千7百万円あり、資産と負債の差引額が「純資産」825億4千9百万円となります。

「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

市民一人当たり（平成31年1月1日現在人口42,464人）の資産・負債・純資産の額は、以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	222万円	54万円	168万円
全体会計	312万円	117万円	194万円

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用(A)	15,290	24,480
業務費用	8,713	11,427
人件費	2,505	2,784
職員給与費	1,841	2,047
賞与等引当金繰入額	0	8
退職手当引当金繰入額	-65	-55
その他	729	784
物件費等	6,020	8,056
物件費	3,259	5,179
維持補修費	105	205
減価償却費	2,656	2,668
その他	-	3
その他の業務費用	189	587
支払利息	98	354
徴収不能引当金繰入額	12	26
その他	79	206
移転費用	6,577	13,054
補助金等	2,908	10,430
社会保障給付	2,606	2,616
他会計への繰出金	1,062	-
その他	2	7
経常収益(B)	510	2,049
使用料及び手数料	329	1,850
その他	181	199
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	14,780	22,432
臨時損失(D)	31	33
臨時利益(E)	41	41
純行政コスト (C)+(D)-(E)	14,771	22,424

「純経常行政コスト」は一般会計等で14億7千万円、全体会計で22億4千万3千2百万円となります。経常費用から経常収益を引いた不足額については、国・県補助金や市税などの一般財源などで賄っています。

「経常費用」を「経常収益」で賄った割合である受益者負担率は、一般会計等で3.3%、全体会計で8.4%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	a	71,972	82,748
純行政コスト(△)	b	-14,771	-22,424
財源	c	13,894	21,826
税収等		10,770	14,161
国県等補助金		3,124	7,665
本年度差額	b+c=d	-876	-598
資産評価差額	e	-	-
無償所管換等	f	305	410
比例連結割合変更に伴う差額	g		-
その他	h	-	-10
本年度純資産変動額	d+e+f+g+h=i	-572	-198
本年度末純資産残高	a+i	71,401	82,549

平成30年度における純資産は、一般会計等で5億7千2百万円、全体会計で1億9千8百万円の減少となりました。減少の主な要因は、一般会計において平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

純行政コストから臨時損失と臨時利益を除いた「純経常行政コスト」と市税等の財源で賄った比率である「行政コスト対財源比率」は、一般会計で106.3%、全体会計で102.7%であり、純経常行政コストを財源だけでは賄えなかったことを表しています。

なお、公営企業法の一部(財務)適用を進めていたため連結の対象から除外されていた農業集落排水事業会計が平成30年度決算から全体会計の対象となったことにより、全体会計の前年度末資産残高が前年度財務諸表の数値と相違しています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=ア	1,246	2,290
業務支出	①	12,717	20,694
業務収入	②	13,634	22,649
臨時支出	③	-	2
臨時収入	④	329	337
投資活動収支	⑥-⑤=イ	-1,134	-1,560
投資活動支出	⑤	2,310	2,937
投資活動収入	⑥	1,175	1,378
財務活動収支	⑧-⑦=ウ	123	-528
財務活動支出	⑦	1,465	2,482
財務活動収入	⑧	1,588	1,954
本年度資金収支	ア+イ+ウ=エ	236	202
前年度末残高	オ	644	4,375
比例連結割合変更に伴う差額	カ		-
本年度末残高	エ+オ+カ=キ	880	4,578
前年度末歳計外現金残高	ク	243	243
本年度歳計外現金増減額	ケ	342	342
本年度末歳計外現金残高	ク+ケ=コ	585	585
本年度末現金預金残高	キ+コ	1,465	5,162

平成30年度における資金収支は、一般会計等で2億3千6百万円、全体会計で2億2百万円の増加となり、本年度末資金残高は一般会計等で8億8千万円、全体会計で45億7千8百万円となりました。

財務活動収支は地方債の借入と償還を表しており、一般会計等では収入が支出を上回っていることから、平成30年度においては、地方債の償還以上の借入を行い、地方債残高が上昇したことになります。

4 財務書類の分析

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を数値化したものです。

①住民一人当たり資産額

市民一人当たりの資産額は一般会計等では222万円で前年度と同額、全体会計では312万円で前年度比13万円の増加です。全体会計で数値が増加した要因は、農業集落排水事業会計が連結対象となったことによるものです。(平成29年度類似団体一般会計等平均値255万円)

※負債額、純資産額との比較は4ページをご覧ください。

②歳入額対資産比率

平成30年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。数値が高いことは多くの資産を保有していることとなりますが、その反面、今後の維持管理費用や更新費用が多く必要となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

一般会計等における歳入額対資産比率は5.6年、全体会計では5.0年となります。一般会計等では前年度比0.5年、全体会計では0.6年増加しています。(平成29年度類似団体一般会計等平均値4.2年)

③資産老朽化比率

貸借対照表を基に、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握することができます。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいることになります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産(建物及び工作物)の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等における資産老朽化比率は34.8%で前年度と同、全体会計では32.0%で前年度32.4%から0.4%下落しています。

(2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を検証する数値となります。

①純資産比率

総資産に対しての返済義務のない純資産がどの程度あるかを数値化したものです。企業における「自己資本比率」に相当し、比率が高いほど健全な財政状況であるといわれています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等における純資産比率は75.7%で前年度76.2%から0.5%、全体会計では62.4%で前年度64.5%から2.1%の下落となります。(平成29年度類似団体一般会計等平均値71.5%)

②社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債(臨財債除く)}}{\text{有形固定資産}}$$

一般会計等における社会資本形成の世代間負担比率は14.4%で前年度14.3%から0.1%上昇、全体会計では21.6%で前年度21.8%から0.2%の下落となりました。(平成29年度類似団体一般会計等平均値18.6%)

(3) 持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示す数値となります。

①市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額は一般会計等では54万円で前年度53万円から1万円、全体会計では117万円で前年度106万円から11万円増加しています。全体会計で数値が増加した要因は、農業集落排水事業会計が連結対象となったことによるものです。（平成29年度類似団体一般会計等平均値73万円）

※資産額、純資産額との比較は4ページをご覧ください。

②債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金など）が償還財源上限額（資金収支計算書の業務活動収支の黒字分（臨時収支を除く））の何年分に相当するかを表します。期間が短いほど債務償還能力が高いといえます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{（地方債残高+退職手当引当金等-充当可能基金残高）}}{\text{業務活動収入-業務活動支出}}$$

一般会計における債務償還可能年数は8.2年で前年度▲3.3年、前々年度28.3年と比較すると大幅に改善した数値となっています。全体会計では10.5年で、前年度は▲8.3年、前々年度は9.0年でした。特殊な事情として平成29年度は業務活動支出に含まれる補助金支出が多額であり、その財源として財務活動収入に含まれる地方債発行収入を充てたため、業務収支が赤字となり、償還可能年数が負数となりました。

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの財政活動収支を除いた収支（業務活動収支と投資活動収支）のバランスの指標で、行政にかかる経費を地方債の借入と返済を除きどれだけ賄えているかを表します。黒字であれば地方債に依存しない財政運営ができていることを表します。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等で2億1千万円、全体会計で3億7千6百万円の黒字となっています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を示す数値となります。

①市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは一般会計等では35万円で前年度から6万円、全体会計では53万円で前年度から8万円下落しています。平成29年度に自己資産とならない多額の補助金を支出した特殊な事情があり、一時的な上昇が終了したことにより平年ベースでの数値となったと考えられます。(平成29年度類似団体一般会計等平均値50万円)

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を示す数値となります。

①行政コスト対財源比率

平成29年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたかを示す数値となります。この比率は低いほど資産形成の余裕度が高く、100%を上回ると、過去からの蓄積した資産を取り崩したことになります。

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$$

一般会計等における行政コスト対財源比率は106.4%(前年度124.5%、前々年度107.3%)であり、全体会計では102.8%(前年度113.4%で前々年度102.7%)となりました。

(6) 自立性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」を示す数値となります。

①受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計における受益者負担比率は3.3%で前年度2.9%から0.4%、全体会計は8.4%で前年度7.2%から0.8%上昇しています。全体会計で負担率が高いのは、水道事業や下水道事業においては、独立採算により事業を運営することが原則で、料金収入などで必要な費用が賄われているためです。（平成29年度類似団体一般会計等平均値4.6%）

【資料】

財務書類（4表）

一般会計等・全体会計

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:小諸市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,277	固定負債	20,657
有形固定資産	83,804	地方債	17,652
事業用資産	39,209	長期未払金	-
土地	20,176	退職手当引当金	2,301
立木竹	153	損失補償等引当金	310
建物	39,718	その他	394
建物減価償却累計額	-22,535	流動負債	2,226
工作物	4,867	1年内償還予定地方債	1,455
工作物減価償却累計額	-3,392	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166
航空機	-	預り金	605
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,883
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	222	固定資産等形成分	92,730
インフラ資産	43,648	余剰分(不足分)	-21,330
土地	3,044		
建物	892		
建物減価償却累計額	-685		
工作物	81,398		
工作物減価償却累計額	-41,184		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	185		
物品	2,196		
物品減価償却累計額	-1,250		
無形固定資産	13		
ソフトウェア	13		
その他	-		
投資その他の資産	6,460		
投資及び出資金	239		
有価証券	48		
出資金	191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	771		
長期貸付金	612		
基金	4,856		
減債基金	1,424		
その他	3,432		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	4,007		
現金預金	1,465		
未収金	59		
短期貸付金	-		
基金	2,454		
財政調整基金	2,454		
減債基金	-		
棚卸資産	29		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	94,284	純資産合計	71,401
		負債及び純資産合計	94,284

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:小諸市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	15,290
業務費用	8,713
人件費	2,505
職員給与費	1,841
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-65
その他	729
物件費等	6,020
物件費	3,259
維持補修費	105
減価償却費	2,656
その他	-
その他の業務費用	189
支払利息	98
徴収不能引当金繰入額	12
その他	79
移転費用	6,577
補助金等	2,908
社会保障給付	2,606
他会計への繰出金	1,062
その他	2
経常収益	510
使用料及び手数料	329
その他	181
純経常行政コスト	14,780
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	-
純行政コスト	14,771

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:小諸市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,972	93,531	-21,559
純行政コスト(△)	-14,771		-14,771
財源	13,894		13,894
税金等	10,770		10,770
国県等補助金	3,124		3,124
本年度差額	-876		-876
固定資産等の変動(内部変動)		-1,105	1,105
有形固定資産等の増加		3,934	-3,934
有形固定資産等の減少		-4,672	4,672
貸付金・基金等の増加		423	-423
貸付金・基金等の減少		-791	791
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	305	305	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-572	-801	229
本年度末純資産残高	71,401	92,730	-21,330

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:小諸市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,717
業務費用支出	6,140
人件費支出	2,570
物件費等支出	3,393
支払利息支出	98
その他の支出	79
移転費用支出	6,577
補助金等支出	2,908
社会保障給付支出	2,606
他会計への繰出支出	1,062
その他の支出	2
業務収入	13,634
税収等収入	10,757
国県等補助金収入	2,348
使用料及び手数料収入	331
その他の収入	198
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	329
業務活動収支	1,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,310
公共施設等整備費支出	1,978
基金積立金支出	307
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	20
その他の支出	-
投資活動収入	1,175
国県等補助金収入	446
基金取崩収入	660
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	41
その他の収入	-
投資活動収支	-1,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,465
地方債償還支出	1,465
その他の支出	-
財務活動収入	1,588
地方債発行収入	1,588
その他の収入	-
財務活動収支	123
本年度資金収支額	236
前年度末資金残高	644
本年度末資金残高	880
前年度末歳計外現金残高	243
本年度歳計外現金増減額	342
本年度末歳計外現金残高	585
本年度末現金預金残高	1,465

全体会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:小諸市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,119	固定負債	46,293
有形固定資産	116,947	地方債等	29,934
事業用資産	41,758	長期未払金	-
土地	22,614	退職手当引当金	2,490
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	310
立木竹	153	その他	13,558
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,484
建物	39,830	1年内償還予定地方債等	2,432
建物減価償却累計額	-22,565	未払金	257
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,284	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,780	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	190
船舶	-	預り金	605
船舶減価償却累計額	-	その他	1
船舶減損損失累計額	-	負債合計	49,777
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	126,773
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,224
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	222		
インフラ資産	74,226		
土地	3,938		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,938		
建物減価償却累計額	-1,292		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,237		
工作物減価償却累計額	-49,054		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,195		
その他減価償却累計額	-1,986		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	250		
物品	2,281		
物品減価償却累計額	-1,317		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	19		
ソフトウェア	13		
その他	6		
投資その他の資産	7,154		
投資及び出資金	129		
有価証券	48		
出資金	81		
その他	-		
長期延滞債権	894		
長期貸付金	612		
基金	5,176		
減価基金	1,424		
その他	3,752		
その他	379		
徴収不能引当金	-36		
流動資産	8,207		
現金預金	5,162		
未収金	360		
短期貸付金	-		
基金	2,654		
財政調整基金	2,654		
減価基金	-		
棚卸資産	35		
その他	0		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-	純資産合計	82,549
資産合計	132,326	負債及び純資産合計	132,326

全体会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:小諸市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	24,480
業務費用	11,427
人件費	2,784
職員給与費	2,047
賞与等引当金繰入額	8
退職手当引当金繰入額	-55
その他	784
物件費等	8,056
物件費	5,179
維持補修費	205
減価償却費	2,668
その他	3
その他の業務費用	587
支払利息	354
徴収不能引当金繰入額	26
その他	206
移転費用	13,054
補助金等	10,430
社会保障給付	2,616
その他	7
経常収益	2,049
使用料及び手数料	1,850
その他	199
純経常行政コスト	22,432
臨時損失	33
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	0
純行政コスト	22,424

全体会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:小諸市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,748	128,061	-45,313	-
純行政コスト(△)	-22,424		-22,424	-
財源	21,826		21,826	-
税収等	14,161		14,161	-
国県等補助金	7,665		7,665	-
本年度差額	-598		-598	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,698	1,698	
有形固定資産等の増加		4,546	-4,546	
有形固定資産等の減少		-6,116	6,116	
貸付金・基金等の増加		767	-767	
貸付金・基金等の減少		-894	894	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	410	410		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-10	-	-10	
本年度純資産変動額	-198	-1,288	1,090	-
本年度末純資産残高	82,549	126,773	-44,224	-

全体会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:小諸市
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,694
業務費用支出	7,640
人件費支出	2,858
物件費等支出	4,210
支払利息支出	354
その他の支出	218
移転費用支出	13,054
補助金等支出	10,430
社会保障給付支出	2,616
その他の支出	7
業務収入	22,649
税金等収入	13,712
国県等補助金収入	6,882
使用料及び手数料収入	1,841
その他の収入	214
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	337
業務活動収支	2,290
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,937
公共施設等整備費支出	2,345
基金積立金支出	557
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	20
その他の支出	11
投資活動収入	1,378
国県等補助金収入	531
基金取崩収入	660
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	41
その他の収入	117
投資活動収支	-1,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,482
地方債等償還支出	2,482
その他の支出	-
財務活動収入	1,954
地方債等発行収入	1,954
その他の収入	-
財務活動収支	-528
本年度資金収支額	202
前年度末資金残高	4,375
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,578
前年度末歳計外現金残高	243
本年度歳計外現金増減額	342
本年度末歳計外現金残高	585
本年度末現金預金残高	5,162

連結 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,923	固定負債	42,403
有形固定資産	113,673	地方債等	29,538
事業用資産	42,578	長期未払金	-
土地	22,812	退職手当引当金	2,698
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	153	その他	10,167
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,313
建物	40,539	1年内償還予定地方債等	3,243
建物減価償却累計額	-22,826	未払金	231
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,539	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,818	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	221
船舶	-	預り金	606
船舶減価償却累計額	-	その他	13
船舶減損損失累計額	-	負債合計	46,715
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	123,808
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-37,947
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	179		
インフラ資産	70,073		
土地	3,863		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,554		
建物減価償却累計額	-1,249		
建物減損損失累計額	-		
工作物	110,840		
工作物減価償却累計額	-48,389		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,047		
その他減価償却累計額	-1,870		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	276		
物品	2,612		
物品減価償却累計額	-1,590		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	13		
その他	4		
投資その他の資産	7,232		
投資及び出資金	97		
有価証券	48		
出資金	49		
その他	-		
長期延滞債権	894		
長期貸付金	612		
基金	5,266		
減価基金	1,424		
その他	3,842		
その他	399		
徴収不能引当金	-36		
流動資産	11,653		
現金預金	8,118		
未収金	362		
短期貸付金	-		
基金	2,885		
財政調整基金	2,884		
減価基金	0		
棚卸資産	291		
その他	0		
徴収不能引当金	-2		
繰延資産	-	純資産合計	85,861
資産合計	132,576	負債及び純資産合計	132,576

連結 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	18,927
業務費用	8,454
人件費	2,424
職員給与費	1,746
賞与等引当金繰入額	-4
退職手当引当金繰入額	-65
その他	747
物件費等	5,785
物件費	3,016
維持補修費	101
減価償却費	2,668
その他	-
その他の業務費用	245
支払利息	98
徴収不能引当金繰入額	22
その他	126
移転費用	10,473
補助金等	8,630
社会保障給付	2,528
その他	7
経常収益	638
使用料及び手数料	446
その他	192
純経常行政コスト	18,289
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	-
純行政コスト	18,279

連結 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,404	129,953	-45,548	-
純行政コスト(△)	-18,279		-18,279	-
財源	19,600		19,600	-
税金等	11,935		11,935	-
国県等補助金	7,665		7,665	-
本年度差額	1,320		1,320	-
固定資産等の変動(内部変動)		-864	864	
有形固定資産等の増加		4,188	-4,188	
有形固定資産等の減少		-4,935	4,935	
貸付金・基金等の増加		757	-757	
貸付金・基金等の減少		-874	874	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	410	410		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,730	-455	2,185	-
本年度末純資産残高	86,135	129,498	-43,363	-

連結 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,328
業務費用支出	5,855
人件費支出	2,493
物件費等支出	3,146
支払利息支出	98
その他の支出	118
移転費用支出	10,473
補助金等支出	8,630
社会保障給付支出	2,528
その他の支出	7
業務収入	19,556
税収等収入	12,019
国県等補助金収入	6,882
使用料及び手数料収入	448
その他の収入	207
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	337
業務活動収支	3,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,180
公共施設等整備費支出	1,664
基金積立金支出	506
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20
その他の支出	-11
投資活動収入	1,062
国県等補助金収入	446
基金取崩収入	656
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	41
その他の収入	-110
投資活動収支	-1,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,424
地方債等償還支出	1,424
その他の支出	-
財務活動収入	1,588
地方債等発行収入	1,588
その他の収入	-
財務活動収支	164
本年度資金収支額	2,610
前年度末資金残高	4,922
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,532
前年度末歳計外現金残高	244
本年度歳計外現金増減額	342
本年度末歳計外現金残高	586
本年度末現金預金残高	8,118